

(2022 年 2 月 28 日追記)

本資料の別紙 1、別紙 2 および別紙 3 については、内容が一部変更となりました（別紙 1 および別紙 2 の別添を含む）。変更後の内容は、2022 年 2 月 28 日付日銀業第 56 号に記載しておりますので、そちらをご確認ください。

日 銀 業 第 6 4 6 号
2021 年 12 月 23 日

本店管下オンライン取引先 御中

日 本 銀 行
業 務 局
シ ス テ ム 情 報 局

日本銀行が外国中央銀行等のために受入を行う預り金に関する事務における オンライン取引先向け電文の設定内容等について

- 本年 9 月にお知らせしましたとおり¹、SWIFTが2022年11月から 3 年間の移行期間を設けて、国際送金で使用される電文を現行の MT電文から ISO 20022電文（以下「MX電文」といいます。）に移行する予定であることを踏まえ、2022年11月以降、日本銀行が外国中央銀行等のために受入を行う預り金（以下「海外預り金」といいます。）に関する事務において、日本銀行が外国中央銀行等から MX電文を受信した場合に、オンライン取引先に送信する電文（「CUSTOMER TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」および「BANK TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」）の設定内容を一部変更することとしました。
- 本資料は、本件日銀ネット電文の入力・設定内容等の変更について、より詳細な情報をお知らせするものです。

（具体的な日銀ネット電文の設定内容）
- 具体的な設定内容については、顧客送金または金融機関間送金の別（以下「送金種類」といいます。）に応じて、下表のとおり、別紙 1 および別紙 2 を参照してください。

¹ 「日本銀行が外国中央銀行等のために受入を行う預り金に関する事務における日銀ネット電文の入力・設定内容等について」（2021 年 9 月 30 日付日銀業第 506 号、以下「日銀業第 506 号」といいます。<https://www5.boj.or.jp/bojnet/net210930a.pdf>）

送金種類	メッセージ名	設定内容
顧客送金	「CUSTOMER TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」 (2330-00100)	別紙 1 ※
金融機関間送金	「BANK TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」 (2330-00300)	別紙 2 ※

※ MX電文の項目等に記載された情報のうち、日銀ネット電文に対応する項目等が存在しない場合には、別紙 1 および別紙 2 のそれぞれの別添に記載のとおり設定を行いますので、あわせてご確認ください。

(取引先から受けた照会への回答の共有)

- 上記の内容に関連して、日銀業第506号の公表後に取引先から受けた照会への回答について、ご参考までに別紙 3 にまとめましたのでご確認ください。

(日銀ネット電文の送受信テスト)

- なお、2022年11月以降においても海外預り金に関する事務に関連する日銀ネットの機能は現在から不変ですが、コンピュータ接続およびファイルアップロード・ダウンロード機能を利用するオンライン取引先（以下「コンピュータ接続先等」といいます。）が、2022年11月以降に用いる日銀ネット電文の入力・設定内容等を踏まえ、日銀ネット電文の授受を問題なく行うことができるかを確認していただけるよう、電文送受信テストを実施することを検討しています。現時点における本テストにかかる情報については、別紙 4 をご参照ください。

(業務オンラインによる書面の授受)

- また、2022年11月以降の海外預り金に関する事務において、下記のケース等には、2021年11月 5 日付日銀業第584号でご連絡している「業務オンライン」によりMX電文の情報を授受することを検討しています。授受する際の具体的な形式等については、2022年春頃にお知らせする予定です。
- ・ 日銀業第506号に記載している、日銀ネット端末を利用して事務を行うオンライン取引先（以下「端末利用先」といいます。）

がコルレス先等から受信したMX電文の情報を日銀ネット端末に入力する際に、日銀ネット端末における入力項目等の不足により、必要な取引情報の明細の中で入力できないものが生じる場合

- ・ 日本銀行が外国中央銀行等からMX電文を受信した際に、日本銀行側で表示形式を整えた書面を日本銀行から端末利用先に交付する場合

(照会先等)

- 本資料に記載している内容は、SWIFT 電文の項目に関する記載ルールの変更等に伴い、今後、変更する可能性があります。本資料に関してご不明な点やご質問等がございましたら、以下の照会先宛にご連絡ください。

照会の内容	照会・連絡先	メールアドレス
別紙4の4.「テスト実施にかかる留意事項」にかかる事項	日本銀行 システム情報局 業務システム開発課 日銀ネットグループ	post.issd161@boj.or.jp ^(注)
上記以外の事項	日本銀行 業務局 総務課 営業・国債業務企画グループ	post.od25@boj.or.jp ^(注)

(注) 電子メールの件名は、「日銀ネット外国中銀等関係事務に関する質問の件」と記載してください。

以 上